

貸借対照表
(平成23年3月31日)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	294,172,410
前払費用	2,903,560
未収収益	102,213
未収入金	2,089,618
立替金	79,675

流動資産合計

299,347,476

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,242,109,290	
減価償却累計額	△ 1,803,150,572	2,438,958,718
構築物	202,314,260	
減価償却累計額	△ 88,192,266	114,121,994
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	△ 29,791,800	3,310,200
車両運搬具	11,753,235	
減価償却累計額	△ 5,136,914	6,616,321
工具器具備品	449,713,339	
減価償却累計額	△ 291,677,972	158,035,367
土地		2,215,655,000
有形固定資産合計		4,936,697,600

2 無形固定資産

ソフトウェア	26,044,906
電話加入権	761,250
無形固定資産合計	26,806,156

3 投資その他の資産

差入保証金	22,464,560
預託金	47,990
投資その他の資産合計	22,512,550

固定資産合計

4,986,016,306

資産合計

5,285,363,782

負債の部

I 流動負債

未払金	239,122,875	
未払費用	21,443,907	
預り金	3,417,715	
短期リース債務	1,151,993	
引当金		
災害損失引当金	19,761,000	

流動負債合計

284,897,490

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	546,865,644	
資産見返寄附金	2,681,752	
資産見返物品受贈額	2,018,998	

551,566,394

固定負債合計

551,566,394

負債合計

836,463,884

純資産の部

I 資本金

政府出資金	3,891,142,010	
-------	---------------	--

資本金合計

3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金	2,332,626,600	
損益外減価償却累計額	△ 1,790,283,881	

資本剰余金合計

542,342,719

III 利益剰余金

積立金	3,655,860	
当期末処分利益	11,759,309	
(うち当期総利益)	(11,759,309)	

利益剰余金合計

15,415,169

純資産合計

4,448,899,898

負債純資産合計

5,285,363,782

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	208,320,851	
法定福利費	25,977,275	
職員退職手当	136,620	
賃金	22,071,304	
諸謝金	40,726,420	
旅費	58,138,563	
派遣旅費	106,949,268	
備品・消耗品費	58,469,914	
光熱給水費	5,838,422	
通信運搬費	5,352,865	
印刷製本費	27,615,405	
借料損料	38,305,970	
保守・修繕費	44,096,454	
事務委託費	67,631,640	
事業委託費	82,294,390	
調査研究費	3,583,650	
減価償却費	24,407,907	
その他教育研修事業費	6,040,383	825,957,301

受託事業費

173,060

一般管理費

役員給与	45,492,293	
職員給与	109,324,982	
法定福利費	17,510,418	
役員退職手当	12,450,000	
賃金	17,395,546	
備品・消耗品費	18,187,806	
光熱給水費	39,741,855	
通信運搬費	13,828,430	
印刷製本費	765,429	
借料損料	5,799,683	
外部委託費	72,884,163	
事務委託費	6,509,302	
支払手数料	3,730,964	
保守・修繕費	40,150,013	
土地建物借料	67,965,671	
減価償却費	67,664,641	
その他一般管理費	14,186,545	553,587,741

雑損

20,336,727

経常費用合計

1,400,054,829

経常収益			
運営費交付金収益		1,189,686,798	
施設運営収入			
宿泊料収入	147,975,000		
建物貸付料収入	2,587,384		
雑収入	<u>8,972,600</u>	159,534,984	
受託事業収入		1,090,748	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	80,482,686		
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,281</u>	80,696,967	
財務収益			
受取利息	<u>119,427</u>	119,427	
雑益		<u>639,899</u>	
経常収益合計			<u>1,431,768,823</u>
経常利益			31,713,994
臨時損失			
車両運搬具売却損		193,685	
災害損失引当金繰入		<u>19,761,000</u>	
臨時損失合計			19,954,685
当期純利益			<u>11,759,309</u>
当期総利益			<u><u>11,759,309</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成23年6月27日)

単位:円

I 当期末処分利益		11,759,309
当期総利益	11,759,309	
II 利益処分額		
積立金	11,759,309	<u>11,759,309</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 427,264,752
その他の業務支出	△ 896,815,193
運営費交付金収入	1,214,914,000
施設運営収入	159,501,796
受託事業収入	1,090,748
雑収入	639,899
消費税等の支払額	<u>△ 4,531,500</u>
小計	47,534,998
利息の受取額	<u>119,427</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 47,654,425

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 203,280,248
無形固定資産の取得による支出	△ 4,568,550
投資その他の資産の取得による支出	△ 18,180
施設費による収入	<u>191,892,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 15,974,978

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 11,582,196</u>
---------------	---------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 11,582,196

IV 資金増加額 20,097,251

V 資金期首残高 274,075,159

VI 資金期末残高 294,172,410

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

教育研修事業費	825,957,301	
受託事業費	173,060	
一般管理費	553,587,741	
雑損	20,336,727	
車両運搬具売却損	193,685	
災害損失引当金繰入	<u>19,761,000</u>	1,420,009,514

(2) (控除) 自己収入等

施設運営収入	△ 159,534,984	
受託事業収入	△ 1,090,748	
財務収益	△ 119,427	
雑益	<u>△ 639,899</u>	<u>△ 161,385,058</u>

業務費用合計 1,258,624,456

II 損益外減価償却相当額 159,163,031

III 引当外賞与見積額 △ 1,572,183

IV 引当外退職給付増加見積額 16,577,065

V 機会費用

政府出資等の機会費用 55,434,859

VI 行政サービス実施コスト 1,488,227,228

重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日））を適用している。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、期末における支給見込額に基づいて計算された金額のうち、当期に負担すべき金額の増加額を計上している。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期増加額を計上している。

5 災害損失に係る引当金及び見積額の計上基準

地震により被災した建物等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積修繕額を計上している。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%としている。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	25,442,080 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	142,619,825 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円 (26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	294,172,410 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	294,172,410 円

(2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.255%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、30名、出向職員分の増加見積額は19,909,580円になっている。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおり。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	294,172,410	294,172,410	0
未払金	(239,122,875)	(239,122,875)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。